



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 田中商事株式会社
 コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 春日 国敏
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3765-5211

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,043	7.8	1,146	28.7	1,145	27.3	763	33.4
2018年3月期	27,857	3.3	890	20.1	899	20.0	572	25.3

(注) 包括利益 2019年3月期 767百万円 (26.7%) 2018年3月期 605百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	86.69		6.9	4.7	3.8
2018年3月期	65.00		5.4	3.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,647	11,414	46.3	1,295.94
2018年3月期	23,672	10,823	45.7	1,228.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,414百万円 2018年3月期 10,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,139	376	633	2,249
2018年3月期	1,362	280	245	2,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	176	30.8	1.7
2019年3月期		10.00		13.00	23.00	202	26.5	1.8
2020年3月期(予想)								

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.2	1,408	22.9	1,418	23.9	865	13.3	98.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	8,832,000 株	2018年3月期	8,832,000 株
2019年3月期	24,143 株	2018年3月期	24,025 株
2019年3月期	8,807,877 株	2018年3月期	8,808,009 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが続く等、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、海外においては通商政策の動向や英国のEU離脱問題等の世界経済における不安定感が高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの属する建設関連業界におきましては、民間、公共ともに設備投資が堅調に推移しましたが、建設現場における慢性的な人手不足や労務費、資材費の高騰により受注環境にわずかながら不安がみられる状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、営業戦略の柱として物件受注の更なる強化を図る為、得意先ベースの強化や社員の教育・育成による現場の対応力向上で積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は30,043,366千円(前期比107.8%)となり、利益面におきましては営業利益1,146,599千円(前期比128.7%)、経常利益1,145,170千円(前期比127.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益763,517千円(前期比133.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ974,948千円増加し、24,647,830千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,071,608千円増加し、13,174,259千円となりました。

固定資産は、営業所建て替え及び新築移転に伴う建物及び構築物等の増加等があったものの、土地等売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ96,659千円減少し、11,473,570千円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済による減少等があったものの、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ307,392千円増加し、11,627,434千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ76,368千円増加し、1,605,916千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ591,188千円増加し、11,414,479千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて128,723千円増加し、2,249,248千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により1,139,004千円(前年同期に得られた資金は1,362,729千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、土地等売却等があったものの、営業所建て替え及び新築移転に伴う建物及び構築物の取得等により376,340千円(前年同期に使用した資金は280,820千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済及び配当金の支払い等により、633,940千円(前年同期に使用した資金は245,955千円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	40.6	44.3	45.4	45.7	46.3
時価ベースの株主資本比率(%)	26.2	25.3	26.3	25.4	21.7
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	6.5	4.2	3.7	3.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.5	63.8	104.3	105.3	86.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続く中で引き続き緩やかな回復が期待されますが、本年10月に予定されている消費増税による影響、海外経済の不安定感、金融資本市場変動の影響などにより先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、公共投資や各種政策効果や企業収益や雇用・所得環境の改善により堅調に設備投資が行われることを期待するものの、慢性的な労働力不足や資材費の高騰により厳しい受注環境が続くものと予想しております。

このような状況の中で、当企業グループにおきましては、効率的な営業活動、得意先の更なる開拓による物件受注戦略強化、人材育成の一層の推進を図ることで経営基盤の強化に向け取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円(前期比103.2%)、営業利益1,408百万円(前期比122.9%)、経常利益1,418百万円(前期比123.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益865百万円(前期比113.3%)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,525	2,249,248
受取手形及び売掛金	7,623,623	8,621,735
電子記録債権	556,080	441,712
商品及び製品	1,537,967	1,624,157
仕掛品	424	167
原材料及び貯蔵品	40,559	37,376
その他	232,362	211,542
貸倒引当金	△8,890	△11,681
流動資産合計	12,102,651	13,174,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,769,662	6,903,277
減価償却累計額	△3,855,155	△3,894,184
建物及び構築物(純額)	2,914,507	3,009,093
土地	7,216,209	7,392,998
その他	1,120,919	901,859
減価償却累計額	△680,760	△711,518
その他(純額)	440,158	190,341
有形固定資産合計	10,570,875	10,592,432
無形固定資産		
借地権	183,254	—
その他	104,419	42,726
無形固定資産合計	287,673	42,726
投資その他の資産		
繰延税金資産	516,581	573,097
その他	327,661	383,700
貸倒引当金	△132,562	△118,386
投資その他の資産合計	711,680	838,411
固定資産合計	11,570,230	11,473,570
資産合計	23,672,881	24,647,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,901,142	5,708,421
短期借入金	5,270,000	4,850,000
未払法人税等	219,302	320,058
賞与引当金	104,288	221,174
その他	825,308	527,778
流動負債合計	11,320,042	11,627,434
固定負債		
退職給付に係る負債	1,357,657	1,434,319
役員退職慰労引当金	63,500	73,200
その他	108,390	98,397
固定負債合計	1,529,548	1,605,916
負債合計	12,849,590	13,233,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	8,773,953	9,361,312
自己株式	△13,875	△13,962
株主資本合計	10,784,432	11,371,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,240	29,043
退職給付に係る調整累計額	15,618	13,732
その他の包括利益累計額合計	38,859	42,776
純資産合計	10,823,291	11,414,479
負債純資産合計	23,672,881	24,647,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,857,715	30,043,366
売上原価	23,441,578	25,267,505
売上総利益	4,416,136	4,775,860
販売費及び一般管理費	3,525,324	3,629,261
営業利益	890,811	1,146,599
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12,932	1,330
その他	8,795	10,380
営業外収益合計	21,734	11,717
営業外費用		
支払利息	12,986	13,146
営業外費用合計	12,986	13,146
経常利益	899,559	1,145,170
特別利益		
固定資産売却益	5,283	34,015
特別利益合計	5,283	34,015
特別損失		
固定資産除却損	—	670
固定資産売却損	139	16,962
特別損失合計	139	17,633
税金等調整前当期純利益	904,704	1,161,552
法人税、住民税及び事業税	348,719	456,280
法人税等調整額	△16,567	△58,244
法人税等合計	332,152	398,035
当期純利益	572,552	763,517
親会社株主に帰属する当期純利益	572,552	763,517

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	572,552	763,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,770	5,803
退職給付に係る調整額	31,416	△1,886
その他の包括利益合計	33,186	3,916
包括利益	605,738	767,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,738	767,433
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	8,421,602	△13,816	10,432,139
当期変動額					
剰余金の配当			△220,200		△220,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			572,552		572,552
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,351	△58	352,292
当期末残高	1,073,200	951,153	8,773,953	△13,875	10,784,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,470	△15,797	5,673	10,437,812
当期変動額				
剰余金の配当				△220,200
親会社株主に帰属する 当期純利益				572,552
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,770	31,416	33,186	33,186
当期変動額合計	1,770	31,416	33,186	385,479
当期末残高	23,240	15,618	38,859	10,823,291

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	8,773,953	△13,875	10,784,432
当期変動額					
剰余金の配当			△176,158		△176,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			763,517		763,517
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,358	△87	587,271
当期末残高	1,073,200	951,153	9,361,312	△13,962	11,371,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,240	15,618	38,859	10,823,291
当期変動額				
剰余金の配当				△176,158
親会社株主に帰属する 当期純利益				763,517
自己株式の取得				△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,803	△1,886	3,916	3,916
当期変動額合計	5,803	△1,886	3,916	591,188
当期末残高	29,043	13,732	42,776	11,414,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	904,704	1,161,552
減価償却費	231,651	250,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,338	△11,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,005	116,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110,655	73,942
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,000	9,700
受取利息及び受取配当金	△12,939	△1,336
支払利息	12,986	13,146
固定資産除売却損益(△は益)	△3,436	△16,187
売上債権の増減額(△は増加)	979,110	△879,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,200	△82,750
差入保証金の増減額(△は増加)	600	10
その他の資産の増減額(△は増加)	△45,444	38,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,198	790,133
その他の負債の増減額(△は減少)	53,108	573
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,851	47,092
小計	1,747,104	1,510,887
利息及び配当金の受取額	12,939	1,336
利息の支払額	△12,936	△13,177
法人税等の支払額	△384,378	△360,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,729	1,139,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,096
有形及び無形固定資産の取得による支出	△284,320	△713,345
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,449	336,025
貸付けによる支出	△508	△439
貸付金の回収による収入	748	836
その他の支出	△3,553	△2,166
その他の収入	1,364	3,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,820	△376,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△420,000
リース債務の返済による支出	△25,909	△37,352
自己株式の取得による支出	△58	△87
配当金の支払額	△219,988	△176,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,955	△633,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	835,952	128,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,572	2,120,525
現金及び現金同等物の期末残高	2,120,525	2,249,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228円81銭	1,295.94円銭
1株当たり当期純利益金額	65円00銭	86.69円銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	572,552	763,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	572,552	763,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。